

## 意見交換の概要 (平成 25 年 7 月 23 日(火)・別子銅山記念図書館)

### 1. 小規模農家、良い作物を作る農家への援助について

行政、JAから補助金、助成金を色々な方面から貰っており助かっているが、助成金のばらまきのような風潮がある。農家の人は単当いくらという金額を貰えることで、大量に広い面積で作ればいい、単当いくらだから一丁作ればといった計算しかしなくなってくる。そうなると雑になり、良いものを作らなくなる。それより、これからはたくさん作って安くというアメリカ方式ではなく、小さな農家でも良いものを作る農家を応援してもらいたい。小さな農家をどう大事にしていくか、良い作物を作ってくれている農家をどう援助していくのか、お聞かせ願いたい。

#### 【知事】

農業も収入が安定しなかったら後継者も生まれません。その収入を安定させるための手法はなんだろうということの根本を考えていくと、一つには、規模を拡大してコストを下げていくやり方です。もう一つは、規模を言わずに品質に特化して付加価値を高める。どちらかしかないんです。本来、農協はその両方をきめ細かく対応して収入を安定させる方向に仕事を持っていくというのが役割ですけども、ともすれば最近では農家への指導よりも金融関係とか農協の仕事以外の収入、組合というネットワークで稼ぐところにいるような問題点が出てきたと思います。最近思うことは、全国的に時代に対応した経営をしようとする農協が出てきたんです。その一方で、新しいことは無理と行って全くダメな農協もあるんです。これから二極化が起こればと思います。だからこそ皆さんが所属している農協は、常に議論をして時代にマッチした農協運営をして欲しいという声を上げていかないと、ずるずるといってしまう可能性があるというのがまず一点です。この前、農協の組合長の皆さんの所で講演をやったんですけど、言いたいことどんどん言っても、みんなきょんとしていました。でも誰かが言わないとやっぱり時代の流れは早いので、農家の収入の安定をどうするかという視点で物事考えていかないとたないと思いますし、農協もダメになってしまうと思います。農協の方は数を流しての手数を追いつめる所はどうしてもなってしまうんです。良いものも悪いものも一緒にして数で勝負、相手も市場で一番楽なんです。市場に持っていったら大量にはけますから。だから市場が中心になる。営業マンがいても市場以外の所には行かないんです。市場に足を運んで「今年はどうですか」でしょ。それだったらフォローしているだけになってしまっているんで、県の方が今それをカバーしている状況です。もちろん農協の中にもやり手のところがあって一緒にやりたいという所もあるから、さっき言ったように二極化現象が起こるんです。今、消費者の販売チャンネルはすごく複雑になってきています。市場経由でのみで入る店から購入される方ももちろん多くいますし、インターネットを活用する方もいますし、直販の専門店の方もいるし、どんどん多様化しています。本当はそこを農協の営業部隊が追っかけていかないといけないんです。その体制が残念ながらまだ十分できているとは思いません。そこは本当は農協でやって欲しいんですけど、県が営業本部を作ったというのはそこをカバーするという意味も込めてやっていきたいと思っています。

それから補助金ですけど、どちらかというと補助金のルーツというのは国の役人が考えていますから、実際に現場なんか何にも知らない人ですよ。机上でこれをやったらきっといいだろうというぐらいで、それが実際に現場でどれだけ活用されるか、どれだけ使い勝手がいいか、どれだけ将来につながるかということまで詰めた上でやっているものはあまりないです。どちらかというと目先中心の補助金が多いので、一歩間違えると補助金地獄に入っていくということだと思います。これは野菜でもそうですし、畜産でもそうですし、全部同じです。我々県が単独でや

る場合には、効果をしっかり見極めて、愛媛県という中で特化した単独事業を考えていますから、目的がはっきりしているので使いやすいと思います。国一律というのはよく考えて活用されないと、抜け出せない、気が付いたら借金だけがどんどん膨らんでいくようなパターンに入りかねない補助金制度もありますので、これは直すべきだと、現場のゆがみを、むしろ市であるとか県から上げていくということは大事な作業になると思っています。農業で今一番僕が研究したいのは、農業とITの関係なんです。例えば周ちゃん広場ですけど、そういった所の販売、川下の部分では農業の分野もIT化がかなり進んでいるんです。POSシステムとか。ところが生産、管理はほとんどIT化ができてないです。これは経験則でやっているんです。今日はこの天気だったら水はどうだとか、この湿度だったら肥料はどうだとか経験則なんです。でもこれはまさにクラウドコンピューターを活用したIT化が入り込む場所なんです。システムはまだできてないです。今、県の方からみんなが使えるような生産管理システムを研究をしてもらうよう依頼している最中です。これができると、この気温だったら水、肥料を全く無駄なく効率的に、品質もちゃんと考えた生産体制が組めていけるので、当然のことながら品質も向上していきますし、無駄がなくなるんです。これは確実に収入につながっていきますから、その活用は大いに追究していきたい。残念ながら今の段階では日本のコンピュータソフト会社がまだこのシステム作り切れてないんです。今、模索しながらやっている最中です。クラウドコンピューターというのは、一個一個コストをかけてシステムを作るのではなくて、共通のシステムを活用できますから、ものすごく安くできるということがクラウドのメリットなので、まさにその時代が来たんじゃないかなと思います。

#### 《補足》〔農林水産部〕

県では、普及指導計画の中で、生産・販売・流通の一体的推進を重点課題として取り組んでおり、関係機関・団体との連携を強化し、産地化、高品質化、ブランド化を図っています。

また、平成25年3月に農林水産部内に農業のIT化に向けた研究会を設置し、農業クラウドについて検討を行ってきたところ、県内への導入は、担い手育成や高品質化、ブランド化等への対応として有効な手段であり、導入への機運も高まっていることから、9月補正予算で「農業クラウド活用モデル事業」を創設したところです。

今後は、モデル事業の課題や成果の共有等を目的に、県、農業団体、農業クラウド開発メーカー等で構成する農業クラウド研究会を立ち上げ、生産現場での活用研究、クラウド利用技術の確立、活用事例の展示や報告会の開催等により、農業者や団体の意識改革を進め、県内への普及を推進し、農業クラウドを利用した本県農業の活性化を図っていききたいと考えています。

<予算事項：農業クラウド活用モデル事業費>

## 2. 富郷地区の魅力及び道路整備について

富郷地区の天然記念物と自然の名勝については、どこの県にも負けない魅力があると思っています。天然記念物は県指定が6つ、市の指定が2つあり、自然名勝は戻ヶ嶽をはじめ8つある。富郷地区には地区協議会の中に観光資源保存会があり、天然記念物や名勝を保存しているが、カツラの木などは少し県道から離れているため、是非ともカツラの木在所まで行く1キロ余りの作業道を改良していただきたい。できれば舗装もお願いしたい。それと私の住んでいる地区ではバックシンが農道の上に垂れ下がっており、車の通行の障害となっていることもあり、できれば農道の付替工事をお願いしたい。また、非常に高齢化が進んでおり、地元では保存できないような状態になってきたため、行政に知恵をお借りして保存できるようにしたい。

(東予地方局産業経済部長)

作業道を舗装という話については、現場を見せていただいて検討してみないとこの場で即答というのは難しいと思います。後日、お伺いしまして現場の方を見させていただいて検討させていただけたらと思います。

#### 【知事】

林道と農道の付け替え等々になると、市との関係もありますし、現場を見ないとこの場で判断できないので、後でどういう状況になっているのか、市との関係がどうなっているのか、その中で市における優先順位はどう扱われているのかというのを調べてみないと返答ができないので、時間をいただけたらと思います。それから天然記念物ですけど、天然記念物というより地域の宝のようなものを維持、保存していくというのは大事なことですけど、多くの方が地元の価値に気付いていないんです。是非富郷地区から、例えば市の教育委員会に対して、小学校の遠足には必ず来てくれと、これだけのものを故郷の宝として子供たちに伝えてほしいと言うことはすごく大事だと思うんです。今日たまたま別子の方を登ってみて同じようなことを市長さんと話していたんですけども、去年から新居浜市の全中学校が別子山の遠足をやるということで今始まったそうです。そういう時から故郷の価値、宝に身近に接すると、自然にあれは守らないといけないという機運が醸成されていくと思います。そうなってくると、例えば富郷の皆さんがちょっと今人手が足りないという声が出ると、あそこは残さないといけないねと言ってボランティアの参加なんか絶対つながっていくと思うので、僕はむしろ遠足なんかを市に働きかけて是非故郷の宝として子供達に伝えるように取り組んでほしいというようなことをやられたらどうかなって、個人的に思いました。

#### 《後日回答》〔東予地方局〕

今回の要望が土地改良区管理の農道及び私道であったことから、四国中央市に報告し、管理者との協議や対策を依頼しました。

### 3. 第6次産業の取組みについて

国の方で今6次産業の方にすごく力を入れていると思うが、県の方はどういう考えか。農業と商業等と組み合わせて一昨年くらいから取り組まれている。また、新たに国が資金を投入している。
-----------------------------------------------------------------------------------------

#### 【知事】

自分がビジネスの世界にいたので、形から入っていくのはあまり得意ではなくて、役所ってすぐに何次産業とか形からはいっていきじゃないですか。そうするとその時点でこうじゃなければいけない、特に補助金行政はこのルールでなかったら認めないとかいうふうにカチカチになっていくので、できるだけフレキシブルに構えていきたいと思っています。むしろ大事なことは、物売るためにはどうしたらいいだろうか、生産管理コストを下げっていくにはどうしたらいいのだろうか、6次とかそういうのではなく、業として成り立たせるためにはこことここをコーディネートしたら良いんじゃないかというふうに自由度を持って入って行った方が良いんじゃないかなと個人的には思っているんです。結果として6次産業推進になるのかもしれないけど、僕自身あまり6次産業という言葉を使ったことがないんです。みんなが良いものを作ればちゃんとした収入が持たられる、それに近づけるためにはどうしたらいいんだろうかというのをいろんな角度から考えていきたいと思いますという発想で物事を今組み立てているところです。南予の方にもこんにやくで勝負している人もいますし、豆腐一本で勝負している人もいます。やっぱりそれなりにすごくこだわって作っていると思うところは、ちゃんとした売り先が確保できてるんです。こちらが言うまでもなくもう6次産業化しているんです。そこをさらにステップアップするために何が

足りないのかなというところで、足らざる部分を探り合ってそこを県が後押しするとか、その方が良いんじゃないかなと思います。どうしてこんなこと考えるかという、例えば国の役人さん、優秀な方多いと思います。県の役人さんも優秀な方多いです。でも実際に商売やったことがあるかというとなんかです。第3セクターで役所が運営するとすぐに赤字になるんです。物は売れないと意味がないし、収益出さないと意味がないので。やはり業をなしている人たちが主役であって、そこから足らざる部分をフォローしていくというのが行政のあるべき役割なのかなと思います。最初から行政が、俺たちが言っている補助金さえ取れば大丈夫なんて、絶対信じない方がいいです。やったことない人ばかりなんだから。そういう意味では逆に良いパートナーとして物事を組み立てていきたいと思っています。

#### 4. 女性の管理職登用について

新居浜市の各審議会の女性登用率は30%になったが、指導的立場、管理職に女性が占める割合は低い。県の割合はどのようになっているか。また、その人たちのワークライフバランスをどのように考えているか。

##### 【知事】

これは全体的な社会テーマだったと思うんですが、僕が社会に出た時にも一般企業でも男性の職種と女性の職種が完全に分けられていたり、そういう時代からのスタートでした。その時から2年目に男女雇用機会均等法ができて、その後、男女共同参画につながっていくんですけども、その時代に比べるとかなり進んだと思っています。県もできる限り数値目標を入れて女性の比率を高めていく取組みを続けていますので、ここ数年の変化は著しいものがあると思います。県の管理職はまだまだ少ないと思いますけども、県では2年前に自分が就任してから、ある意味誰でも平等なチャンスをとということで管理職試験制度を採用しています。それまではどちらかという職種的な縦割りの中である意味年功序列的だったんですけども、今は、管理職になりたい人は手を挙げてください、チャレンジしてくださいと、それを公平にちゃんと見ていきますということをやり始めています。まだチャレンジするところに到達していない状況なので、これが到達し始めると女性のチャレンジャーがどんどん増えていくと思います。そこに至るまではまだちょっと時間がかかると思いますが、少なくとも県庁の中での管理職の道筋は、今言ったように男女関係なく、年齢も関係なく、例えば課長試験、去年受けられた方は最年少が50歳ぐらいで、上の方は58歳とかです、同じ土俵でやれるようになっていきます。もちろん全員が受かるわけじゃなくて330人受けて受かる方は40人ぐらいです。落ちている人の方が圧倒的に多いから気にしないで、落ちて再チャレンジ全然OKですから全然気にしないで、と呼びかけています。ただこれが、ああそうなんだと受け止められるまでには4年か5年はかかるかなと思ってますけど、絶対そういうものだとして受け止められるようになっていきます。なぜなら、松山市長時代に就任してすぐに同じように試験制度を導入して5回落ちてもチャレンジャーという人まで生まれるようになりましてから。課長になって先に来た人を逆転する人も生まれたりしてきましたので、そんなところから男女関係なくというのが浸透していったらいいなと思っています。

##### 【知事】 <補足>

県の女性管理職の割合につきましては、県庁内はさっき言ったこれまでの経緯もあって一足飛びにはいかないで、残念ながらまだそんなに高くなくて、係長級以上が10.8%。管理職、主幹以上が5.7%です。ただし外部の方に委員をお願いしている審議会の登用率は4.1%ということになっています。

## 5. 更生保護への理解について

「犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」の中に、更生保護への支援、犯罪をしたものや非行のある少年が健全な社会生活を営むことができるよう、更生保護への理解を深めるための活動を促進するというを入れていただいたが、地域の人たちの理解は難しく、再犯防止のための更生保護に対する理解が得られないのが現状。就労支援についても県民の皆さんや企業の皆さんに理解がいただけるように働きかけていただきたい。

### 【知事】

更生保護のことについては、本当に関係者の皆さんの長い歴史、本当に頭が下がる思いです。確かに非行防止等々についてはいろんな取り組みがされていますけど、再犯の防止ということに関しましてはなかなかクローズアップもされませんし、実際に企業の再就職は非常に難しい状況だと思っています。団体ともよく連携しながら地道な働きかけしかないと思います。そうした時には、やはり更生保護の関係団体の皆さんのフォローアップということが彼らの立ち直りには必要不可欠な力であります。そちらの活動に参加される若い世代がなかなか増えてないのでそのあたりもちょっと懸念をしていますが、また一緒になって考えていきたいと思っています。

## 6. 保育士の人材不足について

ここ数年保育園の保育士不足に悩まされている。保育の専門学科を卒業しても一般企業へ就職する。労働条件の割には低賃金がネックとなっており、別の仕事へと移っていくため、保育士の平均勤続年数は7、8年である。保育士の給料が少しでも上がって処遇が改善されてくると人材不足も解消できると思う。今年度は保育士等処遇改善臨時特例事業の補助金が入ることになったが、一過性で終わることのないよう今後も是非続けて欲しい。保育新制度によりここ数年の間で保育を取り巻く環境が変わっているが、子供たちを守れる保育園として、また、生き残れる保育園としてしっかりと向き合っていきたい。保育士という仕事がいかに大切であるか今一度考えていただきたくご意見をお聞かせ願いたい。

### 【知事】

今の補助制度ですけど、正直言って今の段階では将来どうなるかわからないです。というのは、重要性というのは市町の現場、それから県では十分把握していますので、そういう意味では求めていた案件でもあるんです。共通単価ですから国の事業になりますので、これまでは国から市町に直接給付されていたんですが、地方でやってくれというので基金が来て、その基金の中で考えてくださいということで、今、国の基金が来たのでそれを愛媛県が積んで、そこから県が補助事業としてやっているんです。ただ、この基金が全部時限措置なんです。これから先いつまで、何年とか、その先はそこに行ってみないと国がどう判断するかさっぱりわからないんです。今、懸念しているのは、今年は景気経済対策ということを前面に掲げた運営をしていますので、相当無理な予算措置が出てきています。例えば普通だったら12か月の予算ですけども、1年は12か月ですから、それを補正予算を作って15か月分を今年度は出しているんです。ご存知のとおり、今、国は国債発行残高が1千兆円を越えようとしています。実は県や市は国と比べたら一生懸命努力を積み重ねてきているんです、これあまり知られてないですけど。例えばこの10年間で地方公務員は17%減りました。市町村合併とかやりましたので、ものすごく減っているんです。同じ期間、国家公務員は2%しか減っていないんです。17%と2%の差が出ているんです。合併しましたので10年前は地方議員さんは6万人いたんですけども、今、3万8千人。ですから2万2千人はリストラされました。市町村は市長さん、町長さん、村長さん、10年前は3千3百人いたんです。今、1千8百人ですから、1千6百人はいなくなりました。そういうことをし

てカツカツに地方自治体はやってきているんですが、国は今言ったように、その期間2%しか国家公務員減っていませんよ、国会議員は一人も減ってませんよ、という状態の中でいったいどうするだろうというのはわからないです。これを続けていくとやがて絶対無理な時が来るんです。その時に多分優先順位の話が出てきて、どこを残しどこを切るということの作業が始まるのが僕は来年か再来年だとみているんですけど。その時にこの基金が優先順位のどこに位置付けられるかというのは正直言ってこの段階でわからないので、もちろん声を上げていきますけど。地方公務員も、民間は給料上げろ、でも地方公務員は給料を下げろと、今年はそういう話でしたよね。僕はこれは嘸みついたんです。なぜならば、さっきは人数の話をしましたけども、地方公務員はやっていけないのでどんどん先取りして給与削減をやってきていました。この5年間で地方公務員の給与削減額は、正規の給与というのがあってそれはとてもじゃないけど支給できないので、何%減らしますとかどんどんやってきたわけです。この金額が5年間で2兆4千億円、全国の地方公務員は給与削減をやったんです。この間国家公務員は一円も下げてないんです。今回、初めて震災のためだということで国家公務員が7%下げました。この5年間先取りして2兆4千億円やった地方、国はこの間ゼロ、国は初めて7%下げた、彼ら何を言うかといったら、国家公務員がこれだけ下げたんだからおまえらも付き合えと言ってきたわけです。それおかしいでしょと。国と地方というのは乖離があるので、我々の現場の声がどこまで届くかわかりませんが、そういった現状というのは常に声を上げていきたいと思います。それと保育は公立にせよ私立にせよ、ニーズが非常に高いので、特に今も言われたように、休日保育であるとか、夜間保育であるとか、あるいは0歳児保育であるとか、かつての中身以上にニーズが高まってきているから、対応が大変だということはしっかり受け止めています。一方で例えば待機児童の問題なんかもちよっと工夫すれば解消できる術はいくらでもあるけど。今、新居浜は待機児童どうなんですか。

**(参加者)**

いないです。

**【知事】**

それだったら問題ないですね。西条はどうなのかな。

**(東予地方局健康福祉環境部長)**

東予地方局管内では充足率が97%くらいなので。愛媛県では松山だけです。

**【知事】**

新居浜はちょっとどうなるかなと思っているのは、新居浜市長さんと一緒にここ1年で2社企業誘致できているんです。リブドゥコーポレーションとプライムデリカ。特にプライムデリカは当初予想より採用を増やす予定になっていまして、特に女性の採用が多いんです。数100人単位ですから。そうすると働くお母さんの雇用の場が増えるということで、余計ですよ、3交代ですから。となると、場合によっては待機児童の問題が出てくる可能性があるので、ちょっとその辺は業界関係者の間でも変動ぶりをよく見ておいていただきたいと思います。

## 7. 四国中央市の国道11号バイパスについて

国道11号は運送車両が多く大変混雑しておりその緩和ができていない。昭和53年に国土交通省が都市計画で11号バイパスを立ち上げ、旧伊予三島分は完了したが、旧川之江市分が半分程度残っている。これを開通させるためにプランAというものを考えて図面にしてきた。11号バイパスが、計画1、計画2と別れるが、昭和53年に作った計画で計画の最終点、一番上のところが11号線と混じっているが、今ここは観音寺市、三豊市等からたくさん通勤者がいて、また企業の流出もあり、ユニ・チャームなど観音寺市に企業が中堅どころがたくさん流出している。いちばん混んでいるところに11号バイパスの起点、もしくは終点をつなぐということになっている。街の市街化の状況が35年の間に変わったと思い、それに代わる案と

して11号バイパス計画1を国土交通省にやっていただくと県道9号大野原川之江線につながり、これを国道昇格させて途中から池の横を通して高速道路の下を貫いて出るというプランを考えた。このほうが国土交通省のいつまでたっても進まない計画を練るより現実的で安上がりではないかなと思う。トンネルの隧道の土を工業団地の造成にも使える。いろんな面でこのプランがいいと思うため提案したい。

#### (四国中央土木事務所長)

プランAという形でご提案いただいたんですが、まず国道11号川之江三島バイパスの現状ということで、起点は11号ということで香川側、向こう側になっていまして、四国中央市の中之庄までの10.1キロのバイパス計画、川之江・三島バイパスということになっています。現状としましては、終点側にあたりますけども、四国中央市の三島から川之江の方国道192号までの区間、これが約6.5キロですが、ここが一部暫定二車線ではありますけども開通しております。残る3.6キロについての先ほどのプランAということでご紹介いただいたんですが、今年度国のほうの事業計画としましては8千1百万円事業費が付いているわけなんですけど、川之江大豊線から大野原川之江線にかけて、この間についての調査設計や埋蔵文化財調査、一部用地買収ということで事業を進めていただいています。あと、この計画につきましては先ほど話もありましたように、事業着手自体は昭和47年になりますけども53年に都市計画決定をしております、40年経っているということではございますが、基本的にはこの都市計画決定のルートというのが最適ルートではないかと認識をしています。大野原川之江線の一部重用するというご提案がありました、今ちょうど大野原川之江線は二車線で一応改良済みではありますが、車道は国道の規格ではなく、歩道も片側歩道ということで、やはり何らかの改良が必要ではないかと思えます。それから経済的にできるのではないかとこの部分につきましては、今話を伺った段階でこちらのほうが経済的かどうかというような判断はしかねますけど、そういった意見が出ているということにつきましては県庁の土木部を通じまして国のほうに伝えてまいりたいと考えています。

#### 【知事】

僕も初めての話なので、この場所でするという話は正直言って言えないんですけども、国がどう判断するのかわかりません。特に都市計画で決定されている方針を変えるというのは相当ハードルが高いと思いますので、こんな提案があったというようなところから入って、さあどうするのか、ということだと思えます。ただこれまでの経験則から言うと、変わるというのは相当ハードルが高いような気がします。特に隧道というものに対して貫いていくとなるとどのくらいの予算がかかるのか。この話の答えにはならないんですが、四国中央市の大きな課題の一つは工業地域を誘致する土地がないということです。例えばリブドゥの時も、もともと最初は四国中央市で検討していたんです。でも場所がないんです。新居浜市だったらあるということで、ともかく県外に出ていかない、愛媛県でということであの場所、新居浜に落ち着いたという経緯があります。近年の動きを見ると、ユニ・チャームさんを含めて四国中央市を拠点として成長してきた会社が土地がないということで香川や徳島のほうへ取られるというのが多発しているという状況にあります。ですから、四国中央市としてどうするのかというプランをしっかりと立てて、土地を用意できるのかどうかというのを早くやったほうが良いと個人的には思います。土地がないので四国中央市に企業誘致がなかなかできないというのが今の現状です。

#### (参加者)

この話を先週四国中央市に相談しに行ったら、そのプラン実は四国中央市で考えているんだということで、3年前に四国中央市工業振興ビジョンの冊子をもって中を見たらほとんどよく似たプランとルートが書いてあったんです、若干違うんですけど。そんなことも知っていてこの隧道によって山間部に工業団地を、それを使って一石二鳥でできるのではないかなと、また市のほ

うとも相談して考えてみます。

### 【知事】

確かに言われているようにこれだけ工業力があるので、輸送、これは海上も含めて四国中央市にとっては大きな課題だと思います。日本の港というのはご存じだと思いますけどいろんな問題を抱えてまして、正直言って日本の港湾というのは世界では戦えません。無理です。もう仕組みが違うんです。世界の港湾経営の一つのパターンというものに日本は完全に外れてしまっていますから。例えば国際港湾はどんどん取られています。神戸港だって横浜港だってどんどん貨物量が落ちている。今から国際ハブ港だと言っても僕の直感で言うと仕組みを根本的に変えない限り無理だと思います。何が違うかと言うといちばんいい例がシンガポールです。シンガポールというのはさっき申し上げたように淡路島くらいの面積しかないんですけども、産業は4つしかないんです。一つは今言った国際ハブ港です。それから金融センター、それからコンベンション観光、それから石油の中継地と、はっきりとこの4業種で国を成り立たせるんだという方針が明確になっています。そのうちの一つが今の国際ハブ港なんですけど、行ったらびっくりします。世界中から集まった貨物船が海に並んでいるんです。それが30分に1隻出ていく、着いたら出ていくという仕組みになっています。30分で接岸させて、そして30分後には出すという運営になっていまして、どういうふうに船が動いているかと言うと、船が着くまでには書類が一切ありません。全部ペーパーレスです。これもしくみができていてコンピューターでのやりとりだけで世界中の船のハンドリングができるようになっていきます。港湾に行ったら人が全然いないんです。船が着いたら自動的にコンピューター操作でガントリークレーンが来て下にトラックが置いてあってそこに積んでいくんです。シンガポールの荷物はシンガポール国内で降ろされますけど、国内でそのまま行くのは5%だけです。残りの95%は詰め替えなんです。アメリカから来た貨物船がそこで詰め替えられて日本行の船に乗せるとか、完全に中継基地になるんです。トラックが5つぐらい拠点があって、ここがアメリカから来たもの、ここはアジア方面とかゾーンごとに分かれていて、中継基地ですからアメリカから来たコンテナを下で待っているトラックが受け取ると日本行のところまでトラックが移動して、今度はこっちでまた同じ作業をして積んでいくという作業を24時間やっているんです。トラックをじっと見てたら、正しいコンテナが積まれているかどうかというのは、積んだ後にゲートがあってそこでチェックしているんです。全部コンピューター管理で20秒でチェックして出すというルールです。コンピューターで間違いないと思ったらゲートが開いて、時間を計ったんですけど全部20秒以内で出て行っていました。日本はできているかと思ったら、横浜港にしたって神戸港にしたってどこもできていないんです。次元が全く違うところに行ってしまうんです。地方の港湾にしても貨物量が多いところはあるべき港湾のハンドリングオペレーションというのはどういうものなのか、そこを直そうとすると必ず既得権とのぶつかり合いになるんです。ここが乗り越えられないから日本は世界で競争力を失っているって分野が出てきているというのは一番いい例だと思うんですが、そういう意味ではまだ川之江港は独自で企業もしっかりしていますから、国の補助金を使わずに企業力で整備してきた港なので全体の中ではまだいいほうだと思います。競争力はあると思います。ただそれをさせないという力が働くんです、独自のやり方は認めないよと。言うことを聞かないとお宅の港から出た荷物はこっちでは受け取らないと嫌がらせもあって、残念ながらそれが今の現実なんです。ここをどうひも解いていったらいいのかというのは四国中央市の課題でもあり、日本全体の課題にもなっていると思います。ちょっと話がそれましたが参考までに。

## 8. 子供のゲーム機使用について

子供たちがいろんなところでゲームをしているということがありますが、ゲームをしている時の脳は認知症と同じような脳波になっていると言われていて、ゲームをしている時はじっくり考



えるということはまずなく、直情的になったり、協調性がなくなるなど、影響が出てくるとも言われている。親が教育できないのであれば、学校の中で特別講師を呼ぶなど、学校教育の中でもやるということも必要な時代になってきたのではないか。

### 【知事】

ゲームが認知症と関連しているかどうか僕は知らないんですけど、もっと単純に考えると、ゲームもそうなんですがコンピューターというのはデジタルの世界です。ということは2進法の世界なんです。0と1の組み合わせですべてが成り立つ、その組み合わせをどう複雑にプログラミングしていくかによってコンピューターが成り立っていますから、元をたどっていくと極めて単純な世界です。コンピューターばかりやっていると、ゼロイチ2進法の世界に入り込んでいくので、思索を深めるというトレーニングはできなくなるというのは当然の帰結だと思います。これに対応するのがアナログの世界ですけど、かつては遊ぶというと、帰ってきたらランドセル投げて外へ出て自然の中で遊ぶというのが当たり前だったんですけども、そこには道具がないから、そこにある素材を使って工夫をするという遊びが当たり前のように存在してたと思うんです。ここがいいところで、ないからあるものを生かしてどう楽しくしようかということで、遊びをしながら知恵を絞る習慣というのがあったと思うんです。自然の中でもそうですし、何でもそうだと思うんです。間違いなく頭脳のトレーニングということを考えればゲームに没頭したらデジタルの世界で思索を深める機会は減る。アナログの遊びをすればいろいろ工夫をしますから思索を深めるトレーニングになる、これは間違いのないと思います。それが認知症と関係しているかどうかわからないんですけども、この部分はいつも感じています。もう一つは、ゲームというのはゼロイチの上、例えば命中したら勝ちとか、命中しなかったら負けとか、非常に短絡的な感情の起伏につながるような仕掛けが多いですから、それは仰るとおり感情のコントロールがしにくくなるというのも間違いのないと思います。その結果として、当時松山市長、小中学校は市の世界なんで、よくやっていたのが読書だったんです。漫画はまた違うんです。漫画は中間地点にあると思うんですけども、悪いとは言わないけどやっぱり絵のほうが中心になりますから。感情的にはボーっとしていても起伏が込み上げてくるような世界だけでも、活字というのは何がいいかということ、読みながら活字の世界に自分自身が入り込むんです。かつ漫画みたいに情景がないですから、読みながら情景を頭の中で描いていくことができるので、ものすごく思索を深めるトレーニングになるんです。読書というものの活字の文化に対する重要性というのは、特に義務教育段階では深めていく必要性が今出てきていると個人的には思います。そんなにみんなゲーム持っているんですか。

### （参加者）

うちの子供の学校が小さい学校でクラスが16人で、たぶんうちの子だけが持っていないくらい。それくらいのレベルです。

### 【知事】

自分らのころもゲームありました。でもデジタルゲームではないんです、人生ゲームとか。クルクル回して考えるじゃないですか、株売らなきゃと思って。そういう思索付きのアナログゲームしかなかったの、あまりそういう悪影響がなかったんです。今のコンピューター型のゲームというのは今言ったように落とし穴があるような気がします。うちでも正直言ってゲームは絶対だめとは言わないけども、時間厳守、1時間とか1時間以上はダメとかいうようなことをやってきたような記憶があります。もう一つ問題なのが携帯なんです。当時松山市で小学校で3割くらい持っていたのかな。中学で半分くらいというくらいに増えていたんですが、携帯が単に安否を確認する、あるいは必要な情報をやりとりする情報伝達の手段だけに使われている場合は全く問題ないんですけど、今は本当に携帯一本でグリーとかDNAとかの会社の台頭によって任天堂や

ソニーも苦しむくらいのゲーム市場を開拓してしまったんです。携帯さえ持っていればゲームが手軽にできてしまうというようなツールになってしまった。もう一つの問題は、携帯とかインターネットにつながったことによって、正しい情報と間違っただけの情報の取捨選択能力がまだ養われていない子供社会に大量の情報が流れているんです。となると混乱するのは当たり前で、この弊害ということを議論しておく必要があると思います。今の携帯というのは単にやりとりだけじゃなくなっていると。さっき言った思索を薄めてしまうコンピューター型のゲームが手軽に活用できるツールになり、かつインターネットとのつながりによって取捨選択能力のない子供たちに、大量のわけのわからない情報まで含めたものが流れているという現実を、大人がどう考えるかという議論は絶対すべき時は来ているような気がします。

## 9. 紺屋町商店街の再開発について

西条の紺屋町は小さな商店街であるが、去年から再開発で二十数件全部壊して更地にしてやり直しており、7月13日に一部オープンして動き出している。震災などを見ると、地元から逃げられない私達のように、そこで生きていくしかない人間がそこにいるのといないのでは安心感が違う、また、何かあった時にそこに行ったらなんとかなるという場を自分らの子供のために作っておきたいと思い、商店街をもう一度復興しようと頑張っている。県などの補助金、助成金もたくさんいただいて助かっているが、もう少し手続きを簡素化できないか。また、補助金、助成金を市内等で平均的にしなければならぬのもわかるが、やっている規模とスピード、これだけのことをこんな小さな町がやっているというのを一度見に来てもらいたい。8月3日に「紺屋町BAR」というイベントをするので知事にも見に来てほしい。

### 【知事】

西条は本当おいしいものもたくさんあるし、この前も大阪でチーム愛媛で市町と協力して愛媛フェアというのを年6回やることで第1回目のオープニングに行ってきたんですけど、飛ぶように売れて目標50万円くらいいったらいいなと思ったけど80万円くらいの売上げで品切れ続出になりました。その時に西条のブースが出ていて、絹皮なすやアスパラガス、加工品なんかも並んで売っていました。周ちゃん広場にたまに行くんですけど、何で行くかという、あそこで売っている、あそこでしか手に入らないんだけど、「和風玉ねぎドレッシング」というのが大好きで、あれをかけるとキャベツ一個食べられるくらい非常においしいものがたくさんあるところで、農業も今盛んにやっています。キウイから柿もそうですし、商店街ならではの工夫で大いにアピールしてもらいたいと思います。商店街というのはどこでも同じだと思うんです。やる気の問題で、正直言って商店街の活性化というのはどここのまちでも同じ悩みを抱えて、どここのまちでも苦戦している、どここのまちでも答えがないというすごく難しい分野だと思います。こうすれば商店街が活性化するなんて答えは全くなくて、その土地の商店街の工夫によって積み上げていくしかないし、むしろその工夫が我がこととして結実して、立ち上がったところというのは蘇っているところだと思います。商店街はなかなか県が直接やりとりすることは無いんですけど、松山市長の時はいよいよ松山市内の商店街とやりとりしていました。その中でいくつか忘れられない思い出があるんですけども、一番の思い出はロープウェイ商店街というのがあるんです。松山城に行くところの一番町から松山城に行く商店街です。僕が市長になったのが12年前だったんですけど、当時ロープウェイ商店街というのはどういう状況かといったら、最低の景観でした。汚い今にも崩れ落ちそうなアーケードが入口にかかっている、店の構えの統一性が全くなく、上には電線が交錯し、道はボロボロ。入口に立った途端ここで買い物は？というくらいの状況だったんです。市長になった時にロープウェイ商店街の方が来られたんですけど、小さな商店街なんだけど仲が悪くて3つに分かれていたんです。その3つがバラバラにものを買ってきたんです。

第一商店街としてはこう、第二商店街としてはこう、第三商店街としてはこうって、一つの通りでしょと、こっちは思うわけです。一つの商店街で協力もできないようなところに市民からお預かりしている税金はびた一文使う気はないと言って、よって予算はゼロですと宣言したんです。そしたみんな怒りまくって、いくら怒ってもダメだと。その代わり、その三者が共同して我がこととして立ち上がってやるとなったら言ってきてくださいと。その時は120%支持しましょうと。ゼロか120か2つに1つなんですよって、大ゲンカしたんです。それから2年間本当に予算ゼロにしまして、あいつ本気だということになって、ようやくその商店街の若い人たちがこのままではダメになるから、やろうという空気ができて3つがまとまったんです、役員が変わって。3者が一緒になって2年後に来て我々話し合っただけで全員力を合わせてやることにしたんだと。市長あの時約束してみんながまとまったら120%支持すると言ったでしょ、どうするんですか。そりゃ約束守ると、やりましょうと。その代わりあの状況を覆すにはそんじょそこらのテコ入れでは無理だと、相当な覚悟が必要です、あなたたちその覚悟はできますかと言ったら、やってやると、こういう話からスタートしたんです。何をやったかと言うと、電線の地中化、景観整備、舗装、カラーコーンの設置、それは夜間用にお洒落な空間にということでやったんですが、もちろん今仰ったように自己負担もしてくださいと、タダより怖いものはないんだと。そうすることによって我がことになるから、参加率が90%切るようだったらこれは税金投入できないというんでみんなが説得して92%くらいになったのでゴーサイン出したんです。電線地中化が伴いますから工事期間は2年以上かかります。その間何が起こるかと言うと、もちろん工事に入る前にワークショップを一杯やって、景観はこのほうがいい、カラーリングはこれがいいって地元の人で積み上げてもらったんです。行政も一緒に入ってパートナーとしてやったんです。実際工事が始まりました。長期間の工事になりますからその間店の売上げ激減です。普通だったらどうなるかと言ったら、さあ市役所、工事やって売上げ減ってどうしてくれるんだとなるんだけど、全くそういう声はなかったです。なぜならば自分たちがやるって決めたから。これこそがまちづくりだなどその時思ったんです。激励に行くと、自分たちが決めたから2年間踏ん張ってその完成した後を楽しみに頑張るんだってみんな言っていました。ある時、一回僕が行って百何十名集まって商店街の皆さんと最後の集会をやっていました。すると、面倒なおじさんが出てきて手を挙げて、そもそもこの工事はどうのこうのって叫び始めたんです。言い返してやろうかなと思ったら、商店街の人たちが「あんた黙るときや」って言い始めて、「もうそんな話はどうの昔に終わると、あんたは今まで全くここに出てきていない、今最後にここに出てきてぐじゃぐじゃ言うのはおかしい」って言ってみんなが黙らせたんですね。こんなことが起こるんだとその時思いました。さてそれから2年間やって綺麗なロープウェイ街ができました。その結果、着工前の通行量と着工後の通行量を比較すると3.6倍になりました。今空き店舗ゼロです。非常にユニークなお店も進出してきて、雨が降ってきた時各お店が軒先を出すんですけど、これも全部統一しています。店の看板も全部お洒落に統一版になっています。もう一つ砥部焼を使おうというんで、夏に砥部焼の風鈴を並べるんです。独特の音色がその通りを歩くと鳴り響くんです。もう一つ良かったのは、ソフトの面なんだけど、完成した後に商店街の皆さんは「ここまで出来たからは今度はわしらがやる、わしらがこれをどう活用するかが勝負だ」という話になってイベントを始めたんです。門前市という名前になっていますけど、時折マルシェみたいなイベントをやるんだけど補助金ゼロなんです。自分たちのネットワークでいろんな人のボランティアをかき集めて楽しくやっています。「自由にやるためにわしらがやるんや」って、そういう自主イベントが定着して、それがまた本気度が違いますから、自分たちでやるので絶対成功させないといけないというエネルギーにつながって、今大盛況のイベントに育っていきました。これに刺激を受けたのが道後の景観のまちづくりだったんですけど、あそこも変わりましたが、ロープウェイでこういうことをやっているから、あなたたちも同じ条件でやらないのということで、事無きを得て同じような形でいくようになったんですけども、今話を聞いたらまさに似たような状況でやられているので、

僕はきつとうまくいくと思います。

### 《補足》〔経済労働部・土木部〕

経済労働部では、西条紺屋町商店街振興組合に対して、平成22年度に「まちぐるみ活動商店街総合支援事業」により、23、24年度に、「中心市街地・商店街活性化支援事業」による補助を行いました。適切な事務処理を行うために必要な手続きであることから、御理解いただきますようお願いいたします。なお、平成25年3月には、西条市民が生活しやすい、人にやさしいまちづくりをコンセプトとして、西条紺屋町商店街整備事業に取り組まれている同商店街を会場として、商店街活性化フォーラムを開催させていただいたところです。

また、土木部では、西条市紺屋町で実施されている優良建築物等整備事業を所管していますが、この事業は国土交通省の補助事業を活用し、市が事業主体（施行者）へ補助しているものです。県は市を指導監督する立場にありますが、補助金を支出しているのは市であるため、補助申請の窓口は市となります。なお、当該事業が国庫補助事業である以上、一定の手続き上の負担は御了承いただきますようお願いいたします。

## 10. えひめ学園の不祥事について

県立えひめ学園の職員が児童ポルノ法違反ということで先月逮捕された。加害者本人に限られた今回の処罰が重いか軽いかはともかく、問題はそれがなんら関係者へのフォローにつながっていないこと。単なる一人の公務員不祥事では済まらず、原因を探り福祉社会の質を高める方向に動いてほしい。インターネットを開いてもいろんな書き込みが殺到していた。一連の不祥事事件と違って加害者の職場上司などに一切のおとがめがなかったのはなぜか。また、非正規公務員が全国的に急増しているが、公務員法でも労働法でも守られない官製ワーキングプアと言われながら職業以上の倫理観で公共サービスを支えている。非正規公務員に任期の更新への期待感が生じないよう策を講じている自治体も多いと聞くが愛媛県はどうか。

### 【知事】

この問題は言えることと言えないことがあります。プライバシーに関わる問題になりますから、一般論でしかお答えできないということをご理解いただきたいと思います。まず不祥事につきましては市長時代も幾度となく向き合ってきました。公務員とはいえ所詮人間ですから間違っただ道を歩んでしまう人が出てこないように全力を尽くしますけども、絶対にこれを阻止するというのはまず不可能です。僕は今まで市長時代には10人程度懲戒免職をやりました。県でも懲戒免職を何回かやっていますけども、その度お詫びをし、謝罪だけではなくて、問題が起こった時に大事なことは、まずそれを明らかにすること、それからしっかりとお詫びをすること、次にすぐさま対応を取ること、それからもう一つはその根っこが何であるかということ进行分析して、起こらないようにするための最善の対策をシステムとして作ること、この3つのステップを踏んでいけばそういった失敗は改善につながるというのが基本的な考え方です。今回のケースも含めて幾度となく向き合ってきたと言いましたが、一回も二度と出さないと言ったことがないんです。それはなぜかと言えば、経験則から言ってそこまで言い切る自信がないからです。これは人間社会の常に抱える大きなテーマでありますから、常に努力をし続けるしかないと思います。そのために今言った3つの原則、プラス問題が起こった時に当事者に対して法律で戦える範囲の中での最大のペナルティを科す、ということを常に心がけています。ここは本当に境の部分で、懲戒免職が最大のペナルティですけど、裁判したら勝てない場合がかなりあるんです。法律の世界の中で判断をしていきますけども、その中でこれはぎりぎりいけるというところの最大の罰則ペナルティを科しています。これがまず基本的な考えです。特に今回重視したのは、いろんな問題を抱

えている子たちを指導する施設の職員の問題ですから問題は大きいということで、今回の不祥事というのは一機関の問題ではないと、県庁職員全体の問題として捉えるべきだということで全部局長会議でその方針を出して、「当面年内は不祥事は絶対出さないという意識を全員持ってくれ」と。それを言うとじゃあ来年は出すのかとすぐ来るわけです。でもそんな言葉のあやの揚げ足取りやっても仕方がないのでそれはもういいと。インターネットの書き込みというのは見ていたらきりがありませんから、僕なんかボロクソに書かれますので。名前を名乗らないで書くあのような世界は付き合うことはできないし、どんどん名乗ってほしいと思います。市と県は同じですけど、県知事に対する直接のメール制度がありますので、それは大いに活用してもらったらいいいと思います。当然のことながら、組織の中の問題だということになれば当事者が確定されないような配慮もしますし、特に小さい組織の場合はそれが発覚した場合、職場での問題が必ず出てきますから、それはしっかりと考えた上での対応というのは間違いなくやっています。しっかりと受け止められる体制ができているということを是非正規の職員も非正規の職員持ってもらいたいなど。ただ権利の乱用ではないですけども、確かにこれはいくらなんでもという意見が来ることがあるんです。でもそれは大体やりとりすれば見えてくるものだから、やっぱりおかしいという意見についてはこちらもしっかりと対応しますし、これは問題だといった時はしっかりと対応するというのも事実なので、その点については是非一人一人の方にそういう組織だということを知ってもらいたいと思います。非正規の問題は難しい問題で、特に公務員の世界は法律で定数が定められてしまいますから、なかなかそのバランスと、さっき申し上げたような国から一方的に交付税とかお金がカットされる時代になってきていますから、それを乗り切るためにどうすればいいかといったら、優先順位を決めるんです。一番やりたくないのは県民サービスを切るということ、これは最後の手段だと思います。その前に我々のほうが身を削っていくことを優先させないと、県庁全体に対する県民の信頼が得られないということになりますので、そこは内部からドライに思われることは正直言っています。今年も県庁職員に本音で言うと申し訳なかったことがあったんですけども、国のほうで変な制度を作ったことによって去年辞められた方、3月一杯まで勤め上げて定年退職した場合と3月中に早期退職した場合、退職金の金額が何百万円違うという、こんな制度国が勝手に作ったんです。全国みんな早期退職ですよ、たくさん貰えるから。僕ら県職員、部長たちも頑張ってくれて、今こそ県職員のプライドを見せようじゃないか、ということで今年辞められる方申し訳ないけど勤め上げてくれと、その結果退職金は減ると、でも勤め上げてくれと、それが県庁マンとしての誇りじゃないかと言ったら、愛媛県は全員勤め上げてくれました。これだけで8億円違うんです。そういう県庁職員が頑張っていることも知ってもらいたいし、先程申し上げたように、この5年で地方公務員は先取りして給与カットを強いてきました。生き残るために、県民サービスを低下させないために。国は初めてやったから付き合いえと言ってきました。ふざけるなということを言ったけども、結論が出ないうちに国のほうから送金が止まりました。58億円いきなり止められたんです。でどうすればいいの、県民サービスやめますか、できません。だから申し訳ないけどみんなここは我慢してくれと。その代わりに僕が30%カットするから、若い人は今子育てとか大変なところのカット率はちょっと下げて、管理職は大きく下げようということで乗り切っています。そういうことを一つ一つ積み重ねることが信頼につながるといいますので、確かに言われるとおりの一つを見てどうしても全体を、木を見て森を見ずという判断をされてしまう方も多いんですけど、そういうことも知っていただいたうえでご判断いただきたいなと思います。

## 11. エネルギー関連需要の今後の見通しについて

従来の産業構造の中で各社やれることはやっているが、海外で商売をするとなると言葉の問題、習慣の問題等があり難しい。なんとか国内で、自分たちが培ってきた技術、強みを生かし

て何かできないかということをお話すが、答えがなかなか見つからない。知事はエネルギーが専門だった経歴があるが、愛媛県、もう少し大きく見ると四国、我々が知る限りでもエネルギー関係で言うと国家備蓄基地が今治市波方にある。高知のほうではメタンハイドレート、これからまた時間がかかると思うがそういった立地の強みもある。我々の企業、特に住友でやっていることは、プラントの製作、メンテナンス、どちらかという大きなものが我々の強みである。そういうエネルギー設備や、エネルギーを有効利用していくプロジェクトのようなものがあり、我々地元の技術が生かされるのではないかと。製品を作っていくという実需はもう国内にはなく、エネルギーに関わるものであればある程度仕事は続くと考えているが、是非知事の考えをお聞かせいただきたい。

## 【知事】

エネルギーは国の戦略ということになるんですけども、ここで押さえていかないといけないのは、日本の国はまず資源がないという国であるという、エネルギー側面から見ると最弱国という絶対条件を持っているということが1点、もう一つは四方が海に囲まれているということについては海洋資源等々の側面から見ればプラスの評価になりますけど、エネルギー面からの評価になるとこれはマイナスということ。周りが海で囲まれているということと、自国の中で資源を持ち得ていないという2つの徹底的な弱点を持っているというのはまず共有しておく必要があると思います。かつて日本はその弱点を克服するために安価なエネルギーに頼った時代がありました。それは石油でありますけど、まさに僕は石油の仕事でアラブや中近東やアジアを転々として買付けを行っていました。ところが石油ショックというものを通じて、一つのエネルギー資源に頼るということは何だか危険なことかということをお学習したわけです。そこから生まれたのがエネルギーの多様化という政策でした。今考えられるものとしては、石油、LNG、LPG、石炭、原子力と、バランスを持って総合的なエネルギー対策をこれまで取ってきたわけです。ところが原発の事故以降、原子力に対しての問題が急浮上しました。安全神話が崩れたわけです。原発は絶対安全とは絶対言いきれません。どんなエネルギーでもそうですけど、それをどう科学技術と人間の力で克服するかということに常に向き合ってきた歴史です。原発はないのがいいに決まっています、安全ですから。ただ現実問題として、すぐさまそれにとって代わるものがあるかどうか、残念ながら今見つけられていないんです。取って代わるものは条件があって、一つには安定的な供給が確保できるのかどうか、コストの面で見合ったもので調達できるのかどうか、発熱量が確保できるのかどうか、この3つの条件をクリアした代替エネルギーを見つけるというのが日本のこれからの大きなテーマになってくると思います。これが見つかったら脱原発に向かって一気に足を踏み出せると思いますけども、これは会場の皆さんもいろんな意見があると思います。それは当たり前なんです。僕は徹底的に安全を迫りまして代替エネルギーが見つかるまではある程度付き合っていかなければならないんだという思いを持っています。これに対してはいろんな賛否があって構わないと思います。それに代わるエネルギーとして提示されているのが、例えば太陽エネルギー、あるいは風力はどうか、自然エネルギーを活用しろ、そういう声高に叫ぶ声が大きくなっていますけども、冷静に考えてみると、太陽光エネルギーでさっきの3つの条件、出力、安定供給、コストを賄いきれるかということ無理なんです。例えばかつて松山市長時代に松山市の和気町というところにメガソーラー発電所をどうしても誘致したかったので、四国で初めてのメガソーラー発電所を作ってもらいました。7万平米という広大な土地を犠牲にしました。ソーラーパネルを貼ってあります。7万平米の土地はその時点で死にます。パネルに覆い尽くされますから昆虫植物すら生息できない、土地は死んでいきます。但し電力は得られる。7万平米という膨大な土地を犠牲にした結果、得られた電力は4,300kw、今日、端出場の水力発電所に行きましたけど、あれが1機1,500kwですから、100年前のあの水力発電の3倍程度の電力しか得

られない。これが今の太陽エネルギーの現実技術力です。火力発電所だったら20万kw、30万kw、今50万kwくらい。原発だったら100万kw、それと対比してもいかに出力が足りないかということは火を見るよりも明らかです。風力発電はどうか、今佐田岬半島に58機、更に増設の計画もありますけど、あれが大体1機当たり大きいので3,000kw、通常のもので2,000kwくらいだと思いますから、風力も今の技術では出力的にはそれが限界ということで、日が沈めば発電できない、風が吹かなければ発電できない、そして、両方とも安定供給という面で問題もあります。太陽エネルギーについては、ドイツが10年前から先駆的に取り入れていました。実際1兆5千億円の税金を投入して自然エネルギーを徹底的にやるんだとって取り組んだんです。その結果、現在ドイツの全エネルギーに占める太陽光エネルギーの比率は何%くらいになったと思いますか？4%です。出力がそれしかないんです。かつもう止めそうなんです。なぜならば、政府が買い取っていたんですが、もうこれ以上お金が使えないというので。太陽光だったら高いお金で買います、これが財政圧迫につながって昨年の3月の時点から国の買取り価格は半分になりました。もう無理だということで、それが先駆的に走った一つの事例で、これは検証する必要があると思っています。今日本でもメガソーラーってやっていますが、何でやっているかと言うと儲かるからやるんです。国がドイツ以上に滅茶苦茶高いお金で買い取っていますから。地方自治体が土地をただで貸して企業がパネルを並べて、今設定されている買取り価格で国に売ったら絶対利益が出るんです。そんな価格なんです。こんなのいつまでも持つわけがないんです。だからやがて買取り価格は下がってきます。そうすると供給責任は法律的にないですから、「ああ利益が出なくなったね、やめた」ほったらかしになります。やがてそういう時期が必ず僕は来るとしています。ただ否定はしないです。地球にやさしい自然エネルギーを活用しようという啓発にはつながりますから。自宅レベルであるとか民間レベルで少しずつ努力して積み上げていこうということについてはやるべきだと思うので、県もそれに対する助成制度を作っています。エネルギーを考えるためにその範囲の中での自然エネルギーの活用というのは大事だと思うんですが、取って代われるエネルギーになれるということは夢見てはいけないと思います。今もう一つ出てきているのが石炭ですけども、石炭には大問題があって、CO<sub>2</sub>の量がほかのエネルギーと比べて圧倒的に多いですから地球温暖化に直結していきます。今その問題があまり言われてないですけど、四国管内で何とかなっているのは徳島県の阿南市にある火力発電所をフル回転させているからなんです。この火力発電所、実は一回閉鎖された発電所です。どうしようもないので突貫工事をやってパイプラインや腐りきった部品を変えて、閉鎖された発電所を再開してフル回転させていますから、事故がいつ起こるかわからないというリスクと常に隣り合わせで行っているのが実態です。石炭にはCO<sub>2</sub>の問題がありますから、限界があるというのも考えないといけない。そうなってくるとLNGというのが一つの答えになってくるんです。但しこれは取れる場所が偏在していますので、石油と同じようにカントリーリスクを抱えていますから、そこは要注意なんです。このLNGが新しい展開を見せ始めているのは、アメリカのシェールガス革命が起こったということです。これは非常に特殊な技術で、今まで取れていなかったところのガスが取れるようになった。しかも低コストで取れるようになったということで、今までのLNGよりも安く手に入りそうなんです。但しアメリカはこれを戦略物資として考えていますから、そう簡単に売らないと言っていたんですけど、2018年から日本に売る決断をしたんです。2018年を境に当面の間はアメリカから大量に出てくるシェールガス、LNGというのが一つの時代を作っていくと思います。ただそれは止められたら終わりというリスクを背負いますので、日本の場合は分散というのは捨ててはいけないと思います。あとは先程の海の話ですけども、よくマスコミでドイツやイタリアが脱原発を宣言した、あれを見習えとくるんですけども、それは陸続きだからできる話です。今ドイツが何をやっているかという、自国では原発を止めてもフランスの原子力発電所で作られた電気を送電線を作って陸続きで買っているだけなんです。供給されているエネルギーというのは原発で作っているんです。そこが全然伝わってこない。エネルギーというのは本当難

しいテーマですし、エネルギーなくして電気なくして産業は成り立ちませんし、生活も成り立たない。本当に難しい課題だけど、今言ったようないろんな要素をミックスしながらトータルで結論を出していくしかないと思っています。今のままのしくみだと、皆さんご存知のとおり電気料金はどんどん上がっていきます。9月からは家庭の電気料金もたぶん値上げされると思います。企業については7月から17.5%値上げされました。今の円安が続いたら当然為替の動向で、円安で輸入する、買ってくるものの値段は高くなるということですから、円安でいい面もあれば悪い面もあるし、どこかにゆがみが出てくるので、特にエネルギーの問題については、非常にネックになる大きな問題になってくるのではないかなと思っています。

## 12. 国道への街灯設置について

少子高齢化が進む中、自分の健康は自分で守らないといけないなということに気が付き、その方法として歩くことがベストだと思った。当方の地域から川之江のほうへバイパスが抜けており、そこは健康のための散歩場所に適している。実際散歩している方が多いが、照明の間隔が空いており、夜歩くと暗くて怖いため街灯を付けてもらいたいと思っている。このことを市に言うと、これは国道だから国の問題だと言われた。数日後に国と市の方が来られて話をしたが、最終的にはその地域の自治会の方が立てるということになってしまう。夜間歩行するために何かあればありがたい。

### 【知事】

直接の答えじゃないんですけど、自分で健康というのはすごく大事なテーマで、みんなが元気でやりたいことがあって楽しいことがあれば、病院に行く人は少なくなって医療費が削減されるというのは当たり前のことなんです。そういう社会を作るためにはどういうことが必要なのかなと思うと、まず個人の立場で趣味を持つということです。やりたいと思うことを自分で見つけるということが一つ、もう一つは、地域であそこに行ったら楽しいねという空間があること、そう考えたことがあるんです。当時松山市長の時に商店街に空き店舗があるじゃないかと、これを有効活用しようということで、いきいきサロン事業というのを立ち上げました。その地域の社会福祉協議会に運営を委ねて、皆さんで楽しくやってくださいという事業を起こしたんです。一か所成功しまして、それを他もやりたいやりたいということになって、今300か所くらいに増えているんです。何をやっているかということ、本当に地域ごとに違います。一番最初にやったのは松山市の小野地区という小野の商店街の中にあるサロンなんですけども、運営は全部地域の社会福祉協議会で、手芸であるとか囲碁であるとかみんな寄ってくるわけです。そこに高級コーヒーが置いてあるんですけど、その高級コーヒーは有料でみんなお金払ってそれが運営費につながっていくと、いろいろ工夫しているんです。それはいい成功例として有名になって視察もあって広がっていきました。こういう場所は地方自治体、特に市の事業になりますから、市の段階で工夫して作っていくのが一つの方針だと思います。個人の趣味というのは、楽しそうなところにみんな興味を持つので、その一つでやったのが愛媛マラソンだったんです。あのマラソン大会というのは、最初、前のコースは本当に難コースで人気がなかったんです。しかも3時間半で終わり。3時間半で40キロ走る人なんてどこにいるのという過酷なコースで、800人くらいしか参加者がいなかったんです。その時に市民マラソンでやろうということで、今のコースに変更するというのを3年がかりで関係者と取り組んだんです。これは並大抵のことではなくて、新しいコースを設定したら商店街の売上げが落ちるんじゃないとか、バス会社がどうしてくれるのか、鉄道を止めるわけにはいかない、ガソリンスタンドの売上げはどうだ、ゴルフ場はどうしてくれるって来て、それを一つずつ説得していくんです。最後に立ち上がったのが警察です。市民マラソンにするには最低6時間くらいは認めてもらわないと一般の人が出て来れないから、6時間



にしてほしいと要請したら、警備の問題があるから3時間半、譲って4時間ですと。4時間では意味がない。結構大きな会議だったんですけど、僕はその時実行委員長でした。松山に東、西、南と3つ警察署があって署長がみんな来ていて、さっきから警察関係の皆さんはダメだという話ばかりだけど、そうしなかったら意味がないし、6時間にしてくれたら一般の人が来るようになるんだと、僕ですら走れるんですよって、全然走る気なかったんですけど言ったんです。そしたらそんなやりとりをしているうちに最終的に警察署長もOKしてくれました。会議が終わった後、東署、西署、南署の署長に囲まれて、僕は何も悪いことしていないのに、あなた会議の時に6時間だったら自分でも走れると言ったでしょ、どう責任とるんだということによってそれで走らざるを得なくなったんです。今でこそ人気があるんですけど、当時愛媛マラソンは何人来るか読めなかったんで、4,000人の定員でスタートしたんです、6年前に。定員割れですよ。結局3,300人しか出てきてなくて、定員割れでさっきのこともあったので僕も出走したんです。そしたら何が起こったかと言うと、僕みたいな人間でも完走できるのかということになって、俺もやってみよう、私もやろうという人がどんどん増え始めて、翌年5,000人にしたら2週間くらいで満杯、翌年に6,000人にしたら3日で満杯になったんです。翌年に7,000人にしたら1日で満杯になったんです。今年はずいぶんインターネット予約は2時間半で満員になってしまいました。そうなるとう何が起こるかと言うと、僕のところ「愛媛マラソンをインターネット予約するけど全くつながらないのでエントリーできなかつた、どうしてくれんだ」って、すいませんって言うしかないけど、本音の部分で「一回も出てないんだろ」って言いたいけど、それくらいになっています。そうするとそれを目指して趣味で走る人も増えてきたので、これを今自転車でも同じことをやろうとしています。通勤、通学、買い物に使う移動手段として自転車というものがあるんだと思っています。ところがアジアの国々、欧米に行きますと、最近の世界の流れというのは、自転車というのは3つのプレゼントをしてくれるんだと、一つは生きがい、一つは健康、一つはサイクリング仲間の友情。これ自転車新文化という名前を付けたんです。これを愛媛県のしまなみ海道という世界に打ち出せるものがあるので、そこを拠点にして全県に広げていこうというのが今の愛媛マルゴト自転車道作戦なんです。今回世界一のメーカーが台湾にあったので、そこに飛び込みで行って、その社長と出会うことができたようになりました。タイヤアップできるということは世界一のメーカーですから、タダでそのネットワークを使えるということ。しまなみ海道の宣伝を世界中にそのネットワークでタダでやってもらえる道が開かれたということが一つ。それからこれは国と折衝したんですけど、しまなみ海道を今年の10月に来島海峡大橋の車道を止めてもらいます。その日だけ車道を自転車で走れるようにします。とりあえず試験的にやるので3,000人規模のイベントを考えているんですが、先々週全国に、来島海峡大橋はその日だけ車道を走れます、3,000人の定員でやります、皆さんどうですかって言ったら3日で満杯になりました。半分以上は県外です。それだけ裾野が広がりはじめているんです。これが一番進んでいるのが台湾なんです。台湾に行ったら、自転車の魅力というものを国民全体に広げていこうということ。国をあげてやろうということになって、国中に自転車専用道を作ったんです。台北に行ったら川沿いに150キロの自転車道ができています。しかもさっきのライトの話、真夜中にもライトが全部こうこうとついているんです。驚いたのは50代60代の人たちがヘルメット、スーツ、ドロップハンドルで夜中も走り回っているんです。みんな自分の健康管理や生きがいを求めて大ブームになっているということでした。この前インドネシアに行ったらインドネシアも同じ現象が起こっていて、インドネシアでは日曜日になると、ジャカルタの中心部が車を完全にシャットアウトして自転車専用道で、あの格好で走っているんです。日本ではあの格好で走るのは若い人ですよって思われているかもしれませんが、そうじゃないんです。あの格好で世界で走っている人たちは若い人もそうなんです、50代60代、場合によっては70代の人たちがあの格好で走っているんです。ということでそういう文化を広げていくということを考えています。そのためには愛媛県職員が範を示さなければいけないということで、9月の土曜日に県の部

長局長はしまなみ海道に集合です。自転車はレンタルでいいんです。その代わりヘルメットと、いかなる体型であってもピチッとしたサイクリング用のスーツを着て集合すると。みんな今頭を抱えていると思うんですが。但し強制ではありません。強制ではありませんけど、誰が来たかはわかるということで。その世代でもそんな楽しみ方ができるんだよというのが広がると、またそこで健康でやってみようかなという人が増えてくる。ジョギングでもいいしサイクリングでもいいし、そこに生きがいみたいな健康というのが広がっていけばいい社会になると思っています。ここにもいいコースいっぱいあります。「疾走マップ」を見せながら) 結構県にもいろんな資料がありまして、これは疾走マップと言うんです。これは本格的なコースなんですけど、これだけのコースを今設定しています。ここから先、整備していきます。まだ整備してないんですけど、こちらの方だったら、これはもっとも過激なコースですね、石鎚山系ヒルクライムです。これはちょっと僕でも自信がないコースです。あとぐるっと別子翠波はな街道コースです。こういうコース設定と、これはちょっと本格的なやつで、あとファミリーコースの地図も、また素人さんでも全然平気だというコースもありますので、是非ご活用いただけたらと思います。

### 《補足》〔土木部〕

道路に設置されている街灯には、道路管理者（国道は国土交通大臣）が設置・管理する道路照明灯と、地元自治会等が設置・管理する防犯灯があります。

道路照明灯は、道路照明施設設置基準・同解説により「高齢者、障害者等の移動等の円滑化促進に関する法律」による重点整備地区のような特別な状況にある歩道等においては、歩行者等の交通の安全かつ円滑な移動を確保するために、必要に応じ照明施設を設置するのがよいとされており、道路状況、交通状況等を踏まえ、道路管理者と協議することとなりますが、本件では国が道路管理者であるため、国との協議をお願いします。

防犯灯の設置についても、地元自治会等が管理することとなっているため、市・自治会等との協議をお願いします。なお、四国中央市では地元自治会等への防犯灯設置補助事業を行っているため、これを有効活用することも考えられます。